

第55回 中央会通常総会を開催

本会の第55回通常総会が、5月14日（金）盛岡市のホテル東日本で開催された。会員520人中269人（委任状を含む）の出席を得たほか、岩手県知事をはじめ関係各機関から来賓多数のご臨席をいただいた。議事では、上程された全8議案が原案どおり、満場一致により可決決定された。

平成22年度の事業計画では「組合機能の強化と共同事業の活性化」、「連携促進による付加価値の創造」、「組合員企業の活性化と経営革新」、「人材の育成と活用」を重点項目とし、県内中小企業が経済不況を乗り越えるための支援指導を強化する。

経営環境が厳しい中、組合及び組合員の経営基盤の強化、新事業創出・農商工連携の推進、新事業展開や新分野進出等の経営革新、地域産業・経済の振興を果たす中小企業組合の組織化を推進する。また、組合及び組合員との関係強化のもと、行政のほか関係機関とのネットワークをさらに強化しより迅速かつ効果的な事業活動の展開を図る。

任期満了に伴う役員選挙では、鈴木宏延会長が再選され、副会長には谷村久興氏、阿部典夫氏、元持勝利氏（いずれも再選）、松田博之氏（新任。協同組合盛岡卸センター理事長）が就任した。

なお、執行体制を強化するため、副会長をこれまでの3人から4人体制とした。



祝辞を述べる岩手県商工労働観光部 齋藤部長

★ 重点項目

1. 組合機能の強化と共同事業の活性化

組合が中小企業の競争力強化のための組織であり続けるため、組合機能の充実・強化と共同事業の活性化を積極的に支援する。

2. 連携による付加価値の創造

「新連携」「農商工連携」「地域資源活用プログラム」「ものづくり高度化」等の国の支援策や、「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」を活用し、中小企業の付加価値を創造する取り組みを支援する。

3. 組合員企業の活性化と経営革新

窓口・出張・移動相談を通じ、組合員企業等が抱える経営基盤の強化、新事業展開等の経営課題にあった専門人材を派遣し、オーダーメイドの解決支援を行い経営の革新や経営力の向上を図る。

4. 人材の育成・活用

企業の競争力を支える技術力の向上や異業種間のニーズ・ノウハウの橋渡し役を果たす人材の育成に取り組むとともに、若い人材と中小企業の橋渡しを行うなど、経営戦略としての人材の育成・活用について支援する。

★ 事業計画の概要（抜粋）

1. 組合等の指導事業

(1)巡回指導 (2)相談業務 (3)雇用創出連携推進事業 (4)小企業者組合等指導 (5)個別専門指導

2. 組合機能強化・共同事業活性化事業

(1)ミニ診断の実施 (2)組織新生推進事業 (3)連携組織円滑化支援事業 (4)組合強化育成事業

3. 連携による付加価値の創造

(1)連携創出企業交流促進事業 (2)若手経営者等連携促進育成事業

4. 組合員企業の活性化と経営革新

(1)経営力向上支援事業（「いわて中小企業応援センター」の一員として中小企業の経営基盤の強化等について総合的な支援を行う。） (2)中小企業経営革新支援事業 (3)ものづくり中小企業製品開発等支援事業

5. 人材の育成・活用

- (1)ものづくり分野の人材育成・確保事業 (2)農商工連携等人材育成 (3)新規人材発掘促進事業

6. 組合等に関する交流及び研修事業

- (1)役職員研修会 (2)特定問題研修会 (3)特定問題研究会 (4)市町村ネットワーク連絡会議の開催

7. 特定分野に関するプロジェクト事業

- (1)成功店モデル創出波及事業 (宮古市、釜石市)

8. 組合活動等の支援事業

- (1)活路開拓調査実現化事業 (2)自主研修事業 (3)Web構築支援事業 (4)卸商業団地機能向上事業 等

9. 組合等に関する調査事業

- (1)労働事情実態調査 (2)景況調査 (3)情報連絡員制度

10. 組合等に関する情報提供事業

- (1)機関誌発行 (2)組合資料収集加工事業 (3)官公需に関する情報収集・提供

11. 組合等の振興対策事業

- (1)中小企業団体岩手県大会の開催 (2)組織対策 (3)金融対策 (4)労働対策 (5)青年中央会の活動強化
(6)各種共済制度普及促進

★ 第9回 岩手県中小企業振興奨励賞受賞

通常総会の席上、『岩手県中小企業振興奨励賞』の授賞式が行われた。この奨励賞は、2000年開催の第52回中小企業団体全国大会の岩手県開催を契機に設置し、県内中小企業の発展に寄与した組合を表彰する制度で、今年で9回目を迎えた。本年は、創業を果たして地域産業及び雇用の創出に寄与した次の2組合を表彰した。

受賞組合	黒崎温泉企業組合
	
理事長	臼井 保男
主な共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 黒崎温泉保養センター施設の管理運営の受託、 お食事処「さんきょう」経営 地域特産品の販売
受賞理由	<p>黒崎温泉保養センター（源泉名：「黒崎仙峡温泉」）の管理・運営を、指定管理者として陸前高田市から受託。イベント開催や旬の海の幸メニューの提供等、雇用の確保、地域活性化等に大きな功績を果たしたことによる。</p>

受賞組合	かまいし水産振興企業組合
	
理事長	三塚 浩之
主な共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 水産物、加工品、総菜等調理食品の製造、販売 日替定食専門店「浜結」経営 水産物振興のための貢献活動
受賞理由	<p>地元釜石産の食材を活用し、食堂の経営等を通じ地産地消の推進を図った他、地元水産物の全国発信等を行い、岩手の食材の認知度向上や食の安心・安全提供等及び地元雇用の確保等に多大な貢献を果たしたことによる。</p>

★ 中央会新役員体制（会長1名、副会長4名、専務理事1名、理事27名、監事5名）

役職名	氏名	所属組合名	再任・新任
会長	鈴木 宏延	岩手県商工振興協同組合理事長	再任
副会長	阿部 典夫	岩手県生コンクリート工業組合理事長	〃
〃	松田 博之	協同組合盛岡卸センター理事長	新任
〃	元持 勝利	岩手県自動車整備商工組合理事長	再任
〃	谷村 久興	岩手県機械金属工業協同組合連合会会長	〃
専務理事	平澤 石郎	岩手県中小企業団体中央会（員外）	〃
理事	岩清水 晃	南部鉄器協同組合理事長	〃
〃	及川 敬	水沢鋳物工業協同組合理事長	〃
〃	大野 尚彦	盛岡地区タクシー業協同組合理事長	新任
〃	小野寺 輝夫	岩手県板金工業組合理事長	〃
〃	小野田 富男	岩手県木材産業協同組合理事長	再任
〃	北田 武文	日専連岩手県連合会会長	新任
〃	久慈 浩	岩手県酒造協同組合理事長	再任
〃	國井 睦	盛岡市建設業協同組合理事長	新任
〃	齊藤 俊明	岩手県菓子工業組合理事長	再任
〃	佐香 英一	宮古市末広町商店街振興組合理事長	新任
〃	佐々木 嘉七	岩手県採石工業組合理事長	再任
〃	佐藤 康	岩手県中小企業青年中央会会長	〃
〃	澤里 富雄	久慈地区中小企業団体協議会会長	〃
〃	澤田 克司	岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長	〃
〃	菅原 廣耕	岩手県ビル管理事業協同組合理事長	〃
〃	高橋 信教	岩手県乾麺工業協同組合理事長	〃
〃	高橋 祥元	協同組合江釣子ショッピングセンター理事長	〃
〃	豊岡 卓司	岩手県商店街振興組合連合会会長	〃
〃	平野 祐康	岩手県火災共済協同組合理事長	新任
〃	平野 喜嗣	岩手県電気工事業工業組合理事長	再任
〃	藤岡 利夫	岩手流通輸送センター協同組合理事長	〃
〃	藤原 信也	盛岡青果卸売協同組合理事長	〃
〃	細谷地 諄吉	岩手県液化ガス商工組合理事長	〃
〃	宮澤 啓祐	岩手県石油商業組合理事長	〃
〃	吉田 莞爾	盛岡大通商店街協同組合理事長	〃
〃	吉田 幸一	岩手県印刷工業組合理事長	〃
〃	渡辺 公志	盛岡工業団地協同組合理事長	〃
監事	菊地 敏雄	岩手県塗装工業組合理事長	〃
〃	昆 裕子	企業組合夢咲き茶屋理事長	〃
〃	佐々木 武男	岩手県米穀販売商業組合理事長	新任
〃	村井 良和	岩手県パン工業組合理事長	再任
〃	村田 欣也	岩手県液化ガス事業協同組合理事長	新任



ものづくり人材育成事業採択 ～中小企業庁～

本会では、ものづくりに係る後継者・人材の育成強化のため、「ものづくり人材育成・確保事業」を昨年度より実施（昨年度のテーマ「次世代南部杜氏の育成」）しているが、今年度新たに「岩谷堂箆笥の伝統的工芸技法・技術の継承」に係る人材育成事業が採択されたので、以下に概要を紹介する。

●「ものづくり人材育成・確保事業」の概要

（中小企業庁「中小企業経営支援等対策費補助金（人材対策基金補助金）」の一つで、全国中央会の公募する事業）

我が国産業の国際競争力の根底には優れた「ものづくり」があり、その大部分は中小企業によって支えられている。一方、人材・時間・資金等の制約もあり、自社内で十分な人材育成を行うことが困難な状況にある。また、若年者のものづくり離れが進む中、熟練技能者等の持つ技術やノウハウ、職人の技等を継承する等の人材育成は喫緊の課題である。

こうした中、地域の産業団体や業種別団体等との連携により、中小企業のものづくりの担い手や、担い手になりうる者を対象とした研修等を支援することを目的とした「ものづくり人材育成・確保事業」の公募が行われ、全国から93件の応募があり、本会の事業提案を含む78件が採択された。



伝統的な岩谷堂箆笥製品

● 本会採択事業の概要

事業名（テーマ）は「岩谷堂箆笥に伝わる伝統的工芸技法・技術の継承（木部加工の習得）担い手育成事業」。

岩谷堂箆笥は、経済産業省「伝統工芸品」に指定されているが、出荷高の減少に伴う職人の減少や高齢化が業界としての経営課題の一つとなっている。この課題解決の一助として、伝統工芸品の技術を若手の職人にも伝承するために、箆笥づくりの基本である木部加工技術のスキルアップを図るとともに、伝統工芸士からの実習を通じて、その卓越した技術を学ぶ機会を持ち、併せて業界全体の技能レベルアップ等に資することを目的。

受講期間は6月下旬から9月下旬までの4ヶ月間（延べ10日間）で、参加募集は6月上旬頃を予定。

● 受講対象者

岩谷堂箆笥の生産に関連する企業の従業員等。

本件に関する問い合わせは、本会市場開発部 TEL：019-624-1363 まで。



金具の彫金技術も継承が必要な技術



既存の枠を超えた新製品開発も

鈴木会長、民主党との懇談会に出席

本会の鈴木会長及び藤村事務局長は、5月12日（水）、東京のANAインターコンチネンタルホテル東京にて開催された民主党幹部・国会議員との懇談会に出席、中小企業の抱える当面の課題等について意見を交わした。

この懇談会は、吉田おさむ民主党副幹事長からの要請を受け、全国中央会が主催し民主党経済産業委員等の国会議員との勉強会として開催された。吉田副幹事長の挨拶を皮切りに、「中央会及び組合制度の概要」「中小企業組合の活動事例」「当面の主な中小企業の課題と意見」等について、全国中央会から説明を行った。



民主党議員による懇談会の模様

主な内容として、①中小企業を主役とした成長戦略ビジョンの作成（新成長戦略・産業構造ビジョンにおける中小企業の成長エンジンの提示）、②中小企業憲章における組合等連携組織の明記、③中小企業経営実態に十分配慮した雇用対策の実施（公労使協議の内容に応じた最低賃金の設定等）、④協同労働の協同組合法案への慎重な対応（現行企業組合制度との調整等）、⑤ゆうちょ銀行の民業補完の徹底（預入限度額引上げ阻止）、⑥中小企業が活用できる会計基準の作成、⑦中小企業の活力増進を図る税制改正の実現（法人税軽減税率、租税特別措置の延長）、⑧中小企業のニーズに応えた事業仕分けの実施、⑨取引適正化・地元中小企業の受注機会の確保、⑩高速道路料金の見直し、の10項目を説明。その後、出席者を交えての意見交換に移ったが、この中で鈴木会長は「ものづくり補助金の継続」「農商工連携の推進」「観光産業の振興」への積極的な支援を要請、出席議員の当該施策拡充に関する理解を求めた。

最後に民主党側から、「現在策定しているマニフェストには、金融における連帯保証人の廃止や下請取引適正化等の具体的かつ踏み込んだ内容を盛り込む」との発言を得た。

今年度の県単融資制度の概要

～岩手県経営支援課～

県では、県内中小企業者の金融の円滑化を図るため、中小企業者向け制度融資（県単融資制度）を実施しているが、平成22年度においては次の見直しが行われた。

（1）中小企業成長応援資金の創設

雇用の増加及び事業の拡大、新分野進出等を図ろうとする意欲的な県内の中小企業に対し、所要資金の円滑な供給を行うことにより、本県の中小企業者の成長を支援するため、中小企業成長応援資金を創設。

（2）商工観光振興資金に「産業創造いわて」実現枠を創設

「いわて県民計画」に掲げる「産業創造県いわて」の実現を目指す取り組みとして、金融機関からの提案型融資制度として商工観光振興資金に「産業創造県いわて」実現枠を創設。

金融機関から自行の取り組み・ノウハウを生かした資金提案があった場合、「産業創造県いわて」の実現に資することや既存制度より貸付条件が有利であること等の条件のもと、県単融資として取り扱うことにより、金融面から同計画の推進を図る。

本件に関する問い合わせ及び詳細については、岩手県経営支援課金融担当 TEL：019-629-5543 まで。

ご当地フード「台ロール」で温泉街の活性化を支援

温泉街活性化に向けて、ご当地フードの開発が花巻市台温泉で進められている。

花巻の白金豚ソーセージなどを使い、「台温泉でしか味わえない」食べ物にするのが目標。

試作品が出来上がり、発表会が4月28日、台温泉「蕎麦房かみや」を会場に開かれた。

ご当地フードの開発は、台温泉の事業者らでつくる台温泉湯の里振興協同組合（福島昭夫理事長）が、本会の支援を受け、研究を進めてきた。

当商品のアイデアは、昨年度、本会の「地域資源活用企業化コーディネート活動支援事業」を活用し、岩手県立大学の学生らとともに研究を行った「台温泉活性化プロジェクト」に由来する。

当日の発表会には、同プロジェクトへ協力した県立大生にも運営の協力をいただいた。

あいにくの雨模様にもかかわらず、発表会には百数十名の一般参加者にご来場いただき、商品化に向けての貴重なご意見をいただく機会となった。

商品名は「台ロール」。

ソーセージを「花巻(中華風蒸しパン)」で包むものを基本形に開発してきたが、組合の会員事業者が味付けや具材を各々アレンジし、各社オリジナルの「台ロール」を製作、今回の試作発表となった。

用意した台ロールは全部で5種類。

白金豚ソーセージを桑の葉入りの生地で包んだものや花巻特産の雑穀を混ぜ込んだもの、そのほかホロホロ鳥ソーセージ、蕎麦の実、ゆずなどの食材を使い工夫をこらしたメニューで、一般客の反応を伺い、好評価を得た。

また、会場では、地元演奏家（花巻文化村）によるマンドリンやギターの生ライブも併催し会場を盛り上げた。

この他、組合では、台ロールの開発だけでなく、岩手ゆかりの版画家 井堂雅夫 氏の描いた台温泉の絵葉書の販売の開始や複数の温泉を利用できる湯めぐり事業などを展開していく予定である。

「台ロール」に関するお問い合わせは、

台温泉湯の里振興協同組合

担当 やまゆりの宿 福島昭夫 氏

TEL：0198-27-2055 まで。



生演奏で盛り上がった商品発表会



完成した「台ロール」



様々な具材を使い、オリジナルな商品開発を目指す



版画家 井堂雅夫氏 による台温泉オリジナル絵葉書

中央会さん、出番ですよ ～最近の支援事例～

現在、中央会では、地元産の原料や資材を活用して新しい商品の開発等を行う企業や、産直等が行う魅力ある店舗づくりに向けた支援事業を実施している。今回は、本会の支援事例の中から、盛岡市の「有限責任事業組合まちの編集室」と西和賀町の「工藤菓子店」の新商品開発に関する支援の内容について紹介する。

【出版と地場産品のコラボを実現】

(組織化指導事業「LLP設立」にて支援)

書店等で、「盛岡のふだんを綴る本～てくり」というミニコミ誌を見かけた方、あるいは読んだことがある方もおられることと思う。

「てくり」は、県内のライターやデザイナーによるユニット「まちの編集室」が自費出版しこれまで10号を超える発行を行ってきた。初版から5年目を迎え、読者層・発行部数共に伸びてきたため、出版体制の整備更には出版を機軸とした新たな事業展開を行うため検討を重ねてきた。その結果、専門的人材が行う共同事業として、LLPによる組織化が最適との判断により、本会がその設立支援を行ったものである。

LLPとしての最初の事業

は、昨年秋の「てくり」別冊の発行と工芸品の展示販売会の開催であった。いわてのものづくりに特化した本「てのて」を発行するとともに、本で紹介した作家の作品を実際に手にとってみることでできる期間限定の展示販売会を盛岡で開催し、沢山の方にご来場いただいた。今後はこれを足がかりに、いわての優れた作家、作品のプロモーション支援など、出版物を機軸にした様々な事業を展開していく計画である。

(LLP=参加組合員が個性・能力を發揮し共同事業を実施できる新しい組織形態。日本語では有限責任事業組合)



「てくり」の最新刊



新たに発刊した「てのて」

【地元産物を活用した菓子づくり】

(地域力連携拠点事業にて支援)

本会では、平成20年度より、県南広域振興局北上総合支局等と連携し、西和賀特産のワラビを始めとした岩手県内の食材を使い、油で揚げていない健康志向にマッチした商品「焼きかりんとう・ちょぼりん」の商品開発への取り組みを支援。

本会の「地域力連携拠点事業」を活用、西和賀町内の「工藤菓子店」が商品開発を行い、形状は細く小さな棒状で可愛らしく彩りもよく仕上げている。

味は、わらび味等5種類を用意、バツケ(フキノトウ)、エゴマを生地に練り込み、揚げずに焼いて「地産地消」と「ヘルシー」にこだわった。

発売後、販売店等から高い評価を得るところとなり、NRE (JR系物販会社)、三陸鉄道等よりギフトや売店商品としての取引商談が進んだ。取引条件として、3個/6個詰めのパック商品としての納品を求められるなどから、商品性の高いパッケージ開発を進める必要が生じた。よって平成21年度は、本会支援によりパッケージデザインの開発支援を行い、商品イメージを向上、販売も好調に推移するなど良好な結果を生みだした。今後も、更なる販売促進に向けた取り組みを支援していく。



20年に度開発した「ちょぼりん」



昨年度開発の新パッケージ



平成22年度 市町村ネットワーク会議開催

本会では4月27日、各市町村、県経営支援課及び広域振興局の担当者にお集まりいただき、それぞれの地域における中小企業経営状況や今年度の中小企業関連重点事業に関する情報の交換・共有を行い、もって県内中小企業者の発展・地域経済の活性化を図ることを目的に「市町村ネットワーク会議」を開催した。

始めに本会から、昨年度の支援事業の実施事例や今年度の重点事業の概要等について説明を行い、組合支援事業をはじめ組合員企業等への支援策の紹介の他、官公需適格組合制度について説明し、行政担当者の本制度についての理解を求めた。

また、市町村の中小企業情報の共有化を図る市町村情報連絡員制度の有効活用についても確認した。その後の懇談では、各市町村から今年度の重点事業等について説明いただいたが、特に雇用対策を重点に挙げる市町村が多くみられた。また、地元採用を実施した企業への助成や雇用創出に向け農商工連携による食産業振興などへ意欲を見せる市町村もあり、本会としても積極的な支援・協力を行っていくこととした。最後に、岩手県商工労働観光部 経営支援課主任主査 今野 智 氏から、今年度から振興局へ権限委譲された経営革新支援制度業務への協力要請があった他、「市町村や中央会と情報共有しながら中小企業の支援を行っていききたい」との総括をいただき、会議を閉会した。



県内市町村の商工担当者が集まったネットワーク会議の様子

商品券発行に関する新法施行

～財務省～

4月1日「資金決済に関する法律」が施行され、商品券等（「前払式支払手段」という）の範囲が拡大、従来から対象とされてきた商品券等に加え、サーバ型のものについてもこの法律の対象になり、届出または（事前の）登録が必要となる場合がある。商品券等の発行組合は以下に注意のこと。

- 従来の商品券等とは、紙やカードに金額等（商品名、サービス内容を含む）が表示されたものやカードのICチップなどに金額等が記録されているもの（入場券、利用券でも法律の対象となる可能性がある）。
- 新たに対象となるサーバ型とは、例えば利用者にはID番号などを記載したカード等を交付し、残高はサーバで管理するタイプのものなど（※どちらも有効期限が6ヶ月以内のものは、法律の対象外）。

大連商談会開催のお知らせ

～岩手県産業経済交流課～

岩手県では、中国大連経済事務所を設置し、対中ビジネス支援を実施しており、今年度も支援の一環として県内企業のビジネスチャンス拡大のため、以下のとおりビジネス商談会を開催する。

- ・会期：平成22年8月4日（水）
- ・会場：大連富麗華大酒店（大連フラマホテル）
- ・参加企業：県内に事業所等を有する企業・団体
- ・問合せ先：県商工労働観光部産業経済交流課 TEL 019-629-5534(直通)。

2010年版 中小企業白書の概要 vol. 1

経済産業省・中小企業庁では、2010年版中小企業白書を発表した。本年は、第1部が「2009年度の中小企業の動向」「経済危機下の中小企業」、第2部は「国内制約が高まる中での新たな展開」「国外の成長機会の取り込み」となっている。厳しい経済情勢の中、環境・エネルギー制約への対応、少子高齢化時代の事業展開等の国内課題への取り組みや、円滑な事業承継及び有能な人材の確保等についての分析、考察が行われている。本稿では、その概要について紹介する。

＜第1部＞最近の中小企業の動向

中小企業の業況については、持ち直しの動きが見られるものの、その水準については依然として低い。業況判断DIを見ると、大企業・中堅企業・中小企業ともに急速な景気後退により2008年末から急激に悪化したのが、大企業・中堅企業では2009年1-3月期に、中小企業では1-4月期遅れて4-6月期に底を打った。

【中小製造業】

経常利益が2009年10-12月期に前年同期比で増加に転じているが、売上価格の下落要因が経常利益を押し下げ、人件費を削減せざるを得ない状況が続いている。設備投資についても、2009年度当初計画及び修正計画ともに前年度実績比で約4割減となっており、実績も大幅に減少となることが予想される。

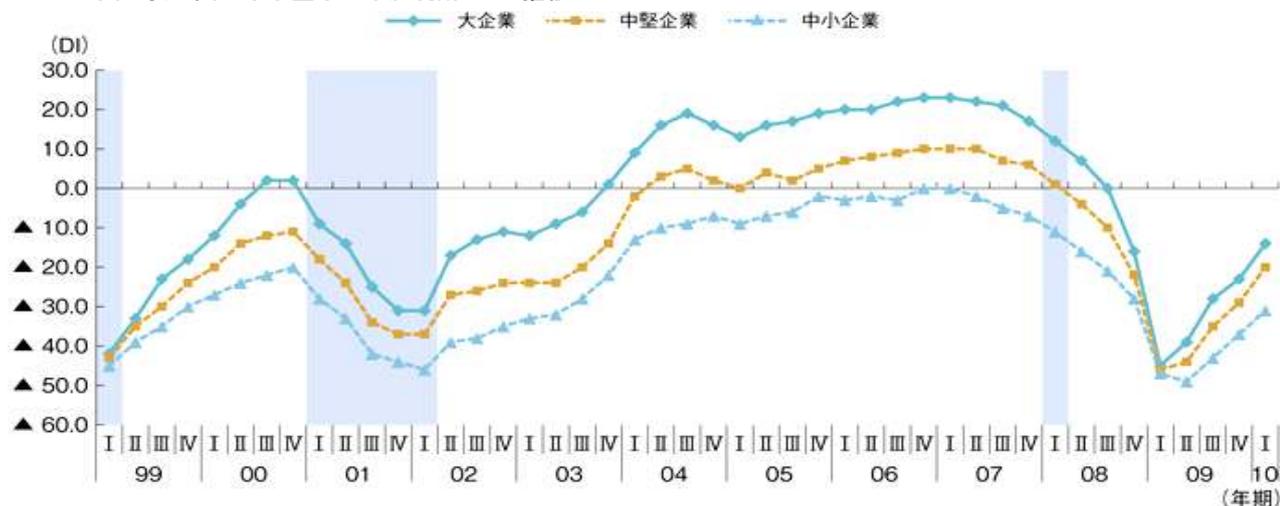
【中小小売業】

半数以上の企業が、2008年と比較して主力製品の単価が10%以上下落したと回答しており、その主な原因・理由については「顧客や発注元からの要求を受け入れた」、「競争相手の単価や世間相場に追随」と回答する割合が高く、価格競争への対応に苦慮していることがうかがわれる。

【失業率】

高水準で推移しており、2009年1-3月期に全産業で急速に高まった過剰感は、その後も解消されるに至っておらず、特に製造業、卸売業、建設業で依然として雇用の過剰感が強くなっている。また、新規求人数については、規模にかかわらず、前年比で減少が続いている。

図：我が国の中小企業の業況判断DIの推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

(注) 1. 調査対象は約1万社。

2. 業況判断DIは、今期の業況が「良い」と答えた企業の割合(%)から、「悪い」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

3. 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

～世界から안녕하세요.!(アンニョンハセヨ=韓国語でこんにちは)～

このコーナーは、岩手に縁のある外国人の方から、岩手について思うことを自由に寄稿していただくコーナー。今回は、北東北3県・北海道ソウル事務所の金冨姫（キム・ジュヒ）さん。

アンニョンハセヨ（こんにちは）。

北東北3県・北海道ソウル事務所の金冨姫（キム・ジュヒ）と申します。名前の冨という漢字がなかなか難しいので、よく胃袋の胃に間違われます。

冨は甲冨（かっちゅう）の冨です。

私は以前鳥取県の関金町というごっつい田舎で3年間住んだことがあり、その時鳥取県の中部の方言をいっぱい覚えました。今も鳥取県民に会うと自然となまってきます。

関金町にいた頃は役場の総務課で国際交流員として仕事をしたのですが学校訪問、ハングル講座、料理教室、講演会、韓国との交流、イベント企画、広報誌の記事作成、通訳、翻訳などなど色んなことをしました。その時の業務内容が今の仕事に大変役立っています。

北東北3県・北海道ソウル事務所は主に観光PR、物産、教育交流などの業務を行っています。

この度は経済誌ということで、物産に興味をお持ちの方々をご覧になっていると思い、物産の話させていただきたいと思います。

この前5月6日～8日までソウルのCOEXという展示会場で酒類博覧会があり、岩手県の「南部美人」さんや「あさ開き」さんが出展されました。

ソウルに法人を作って頑張っているサカヤコリアさんは岩手県の出身であり、「あさ開き」を取り扱っている業者さんですが、今回の博覧会でたくさんの商談ができ、実りのある機会となりました。

今韓国は日本酒ブームなので色々な店で日本酒を出しており、日本酒に興味のある業者さんも増えてきています。今回の酒類博覧会はそういう面で見ると、大変良いチャンスかと思います。

また、岩手県の「十割そば」さんがソウル市の江南にそば店をオープンしました。店の名前は「味橋里（ミギョリ）」という名前です。つなぎなどを一切使わない本当のそばだけの味を、韓国人にも食べてもらいたいという気持ちで出店したとのこと。

ソウル事務所としても応援したく、事務所のポスターとかパンフレット、飾り物などを店に展示し、韓国のマスコミさんなどにも声をかけています。岩手県民の皆さんからも、たくさんの応援を願っています。

このように岩手県はどんどん韓国に進出するような雰囲気ですので、皆さんもたくさんの関心や応援をお願いしたいと思います。宜しくお願いします。



かまくらの中で憩うキムさん



チマチョゴリで国際交流（右から2人目）

～ 会 員 情 報 ～

授産施設の合同販売ショップを常設

協同組合江釣子ショッピングセンター
(高橋祥元理事長)

毎月第3土曜日にパル正面口で催事開催していたハートフルショップ「まごころ工房」を4月23日より常設出店することとした。北上・西和賀の福祉作業施設で作られた製品を一同に販売する合同販売所で、ジャムやパン、野菜等の食品の他、アクセサリーや苗花等も販売、売上げは各福祉施設の活動費に充てられる。



1階中央入口前、リコルズの隣にオープンした「まごころ工房」

肥料の堆肥化事業を推進

大槌水産加工事業協同組合
(津田保之理事長)

水産加工に伴う有機汚泥の肥料化事業を推進、販売も好調に推移している。これまで魚肉残滓を含む排水処理の過程で有機汚泥は産業廃棄物として処理されていたが、組合ではこれを専門プラントで肥料化、販売を行うとともに産廃排出量も激減するなど高い相乗効果を発揮している。

ペットボトルキャップで福祉貢献

一関市地主町商店街振興組合
(三浦栄蔵理事長)

中小企業庁の地域商店街活性化事業の補助を受け、ペットボトルのキャップを活用した「キャップ de アート」事業を実施。集まったキャップの回収代金はワクチンの提供に活用されるなど、社会福祉の増進に貢献している。

上海万博へ共同出展

岩手県南部鉄器協同組合連合会
(岩清水晃会長)

会員企業の製造した南部鉄瓶、ティーポット等75点を上海万博に共同で出展する。南部鉄瓶とプーアル茶との相性の良さなどに注目が集まる中、南部鉄瓶の良さをアピールし、積極的な海外販路拡大を目指す。



～ Q & A コーナー ～

組合等を運営する中で生じやすい法律や税務、労働等の諸問題について、Q & A形式で紹介。

(質問)

(総会での役員改選時に理事長を選出することの是非について)

次回の通常総会は役員改選期であるが、手続きの簡略化のため、総会において理事、監事及び理事長(代表理事)をはじめとする役付理事を執行部原案として上程し、全員一致による承認を条件として選出することの是非について

(回答)

組合の役員選出については、中協法においては、総会で選挙する旨を規定しているが(中協法第35条第3項)、代表理事は、理事会を構成する他の理事との信任関係に立ちながら、理事会で決定された組合の業務の執行を正確に実施するところの組合の代表機関であると解される。

したがって、この趣旨から代表理事は、理事会において選任すべきものとして中協法第42条において商法第261条第1項の規定を準用している。

いわば代表理事の選任は理事会の専決事項であるから、これを直接総会で選挙することはできない。

建設業者向け経済・雇用対策（岩手県庁）

岩手県庁では、県内建設事業者が独占禁止法に違反し、公正取引委員会から排除措置を命ずる審決が出されたことを受け、建設業者76社及び1経営共同企業体に対し6ヶ月の指名停止を行うことを決定したが、指名停止措置による影響を受ける企業も含め、地域経済振興と雇用安定を確保する観点から、新分野進出等に取り組む企業等に対し、金融支援・雇用対策等の施策の活用を求めている。

具体には、新分野進出等への取り組みを支援する「中小企業成長応援資金」等の融資の他、建設業新分野教育訓練助成金やいわて農商工連携ファンド等の補助事業、建設業離職者雇用開発助成金による建設業離職者の雇用促進や就労相談事業等となっている。

本件に関する問い合わせは、岩手県商工労働観光部経営支援課 Tel：019-629-5541 まで。

消費税法の改正（国税庁）

国税庁では、消費税法の一部改正を行い、本年4月1日以降適用すると発表した。内容は、①本年4月1日以後開始事業年度から課税事業者になった場合で、課税期間の初日から2年経過する日までの期間に、調整対象固定資産を購入（課税仕入）し、その期間の消費税を一般課税で申告する場合と、②資本金1,000万円以上の法人を設立した場合で、設立1～2期目の課税期間に、調整対象固定資産を購入（課税仕入）し、その期間の消費税を一般課税で申告する場合の二つで、どちらも課税仕入を行った期間の初日から「3年間」は「免税事業者になれないこと」及び「簡易課税を適用して申告できない（一般課税のみ）」こととなっている。なお、調整対象固定資産とは、建物、構築物、機械及び装置、船舶、航空機、車両及び運搬具、工具、機器及び備品、鉱業権その他棚卸資産以外の資産で、消費税相当額の金額を含まない購入金額が100万円以上であるものをいう。

本件に関する問い合わせは、盛岡税務署 Tel：019-622-6141 まで。

リース支払猶予の要請（経済産業省）

経済産業省では、社団法人リース事業協会に対し、中小企業からリースに関する支払猶予や契約期間延長等の申込みがあった場合、柔軟な対応を要請する文書を送達した。これは、我が国経済が回復基調にある中、中小企業の経営安定を図ることの重要性に鑑み、同協会所属のリース会社に要請を周知徹底することを求める内容となっている。

本件に関する問い合わせは、経済産業省商務流通グループ取引信用課 Tel：03-3501-2302 まで。

研究開発助成金の募集（三菱UFJ技術育成財団）

財団法人三菱UFJ技術育成財団では、中小企業向け研究開発助成金の募集を発表した。研究開発に必要な調査研究費や設計費等が中心で、募集概要等は以下のとおりとなっている。

- 応募資格者…①原則として設立5年以内の中小企業及び個人（5年超の場合、財団に要相談）、②優れた新製品、新技術を実施する具体的計画を有する者
- 対象事業…①経済発展・国民生活向上に資する機械・システムの開発、②上記①に関連する新製品、部品材料等の開発、③原則として2年以内に事業化可能性があること。
- 助成金の使途…研究開発に要する調査研究費、設計費、設備費、試作費等
- 助成金額…次のいずれか少ない額 ①1プロジェクトにつき100万円以内、②対象経費の1/2以下。
- 募集期間…平成22年9月1日～平成22年10月31日まで。

本件に関する問い合わせは、(財)三菱UFJ技術育成財団 Tel：03-3287-0701 まで。

岩手県の最低工賃の発効（岩手労働局）

岩手労働局では、家内労働者に業務を委託する場合の委託者が守るべき最低工賃額を発表した。最低工賃は、婦人・男子既製洋服製造業及び電気機械器具製造業に対し定められており、発効年月日は本年4月22～24日となっている。品目・工程毎の工賃については、岩手労働局のホームページ内で公表されているのでそちらを参照のこと（<http://www.iwate-roudou.go.jp/date/tingin/word/20100402.doc>）。

本件に関する問い合わせは、岩手労働局労働基準部賃金室 TEL：019-604-3008 まで。

入国管理法令等の専門家派遣事業（JITCO）

財団法人国際研修協力機構（JITCO）では、入国管理法の改正に伴い必要な講習を行う際に、専門家を派遣する事業を発表した。これは、2010年7月1日以降に技能実習生を受け入れる組合等が行う「技能実習生の法的保護に必要な情報」に係る講義（義務づけ）を行う際、入管法令及び労働関係法令等に精通した講師を派遣し、適正な実施を支援するため行うもの。講師派遣に伴う交通費はJITCOで負担するが、講師料・教材費は組合等が別途負担する必要がある。今年度は、常勤職員数が20名未満の組合等のうち、650団体を上限に支援することとしており、650団体に達した時点で事業終了となる。

本件に関する問い合わせは、(財)国際研修協力機構出入国部講習支援課 TEL：03-6430-1981 まで。

料金減免措置の延長（岩手県工業技術センター）

地方独立行政法人岩手県工業技術センターでは、依頼加工や試験、機器貸出等の料金減免措置の延長を発表した。これは昨今の厳しい経済状況を鑑み、技術開発に取り組む中小企業を支援するため、中小企業庁のセーフティネット緊急保証の認定企業を対象に、センターが提供するサービスの一部について料金を半額とする減免措置を本年9月末まで延長するもの。実際の利用の際は、申込書の他、緊急保証の認定書の写しを添付して申し込む必要がある。依頼加工・試験や機器貸出に関する詳細は、同センターのホームページ内で公表されているのでそちらを参照のこと（<http://www.pref.iwate.jp/~kiri/>）。

本件に関する問い合わせは、岩手県工業技術センター企画デザイン部 TEL：019-635-1115 まで。

土壌汚染対策法の改正（環境省）

環境省では、土壌汚染対策法の一部を改正する法律の概要を発表した。本年4月1日よりの施行となる。

具体には、有害物質を使用する特定施設の使用を廃止したときや、3,000㎡以上の土地の形質変更の際や土壌汚染により健康被害が発生すると都道府県知事が認める場合、土壌の汚染状態が指定の基準を超えた際は汚染除去命令や形質変更の禁止等を都道府県知事が指示できること、汚染土壌の処理業の許可制度等を設ける内容となっている。

本件に関する問い合わせは、環境相水・大気環境局土壌環境課 TEL：03-5521-8338 まで。

AED（自動体外式除細動器）の管理について（厚生労働省）

厚生労働省では、AED（自動体外式除細動器）の管理徹底を、機器製造業者、行政等に要請した。これは緊急時の正常作動を担保するため、設置事業者等の点検確認を徹底するよう要請するものである。

本件に関する問い合わせは、厚生労働省医薬食品局安全対策課安全使用推進室 TEL：03-5253-1111 まで。



景況は緩やかな改善(平成 22 年 4 月)

〈全体の概要〉

4月は、天候不順が各業界に影響を及ぼした。また、一部の製造業では受注が増加し売上が上昇しているが、原材料価格が値上りし収益が圧迫されており、緩やかな改善に止まっている。

中小企業の景況は、根強い消費抑制が続いており、内需の低迷や低下したままの販売価格など先行き懸念材料が多く、経営の悪化等で資金繰りが心配される。全体的には依然として低水準にある。

〈主な業界及び地域組合等の動向〉

◆ 漬物製造業

天候不順で野菜の生育が悪く価格が高騰。売上は伸びたが商品価格が比例して上がるわけではない。

◆ 菓子製造業

天候不順の影響か売上伸びず、消費動向は弱い。

◆ 一般製材業

住宅着工数減で経営環境が益々悪化。需要と供給のバランスが完全に崩れてしまった。

◆ 銑鉄鋳物製造業

原材料の銑鉄、コークス等が急激に値上り、製品価格交渉中。公共工事向け部品の受注が低調。

◆ 金属製品製造業

材料価格が上昇した分、収益が減少している。

◆ 一般機械器具製造業

受注が増加しているが、単価は厳しい。さらに、材料費が値上りしており、収益が圧迫されている。

◆ 家庭用機械器具小売業

地デジ等の特需でテレビの供給が追いつかず販売に支障が出ている。他の商品は概ね低調。

◆ 野菜・果実小売業

卸は野菜高騰で扱い額上昇。一般小売店では前年割れ、資金繰りが心配される。

◆ 各種商品小売業

天候不順の影響を受け衣料品は不振。

◆ 酒・調味料小売業

低価格商品が若干増大したが、全体では苦戦した。

◆ 燃料小売業

安定した値動きが続くものと思われるが高効率ガス機器の普及等により需要の減少傾向が続いている。

◆ 商店街（盛岡市）

消費抑制は根強い。駐車場利用も減少傾向のまま。

◆ 商店街（一関市）

売出しの人出は好調。長い買い控えの反動で消費意欲が若干ながら感じられた。

◆ 旅館業

天候不順そして観光客の近場志向の影響もあってか、県外観光客増とはいかず。

◆ 建物サービス業

防衛のための低価格競争にも限界、作業品質の低下を懸念。今の入札制度でいいのだろうか。

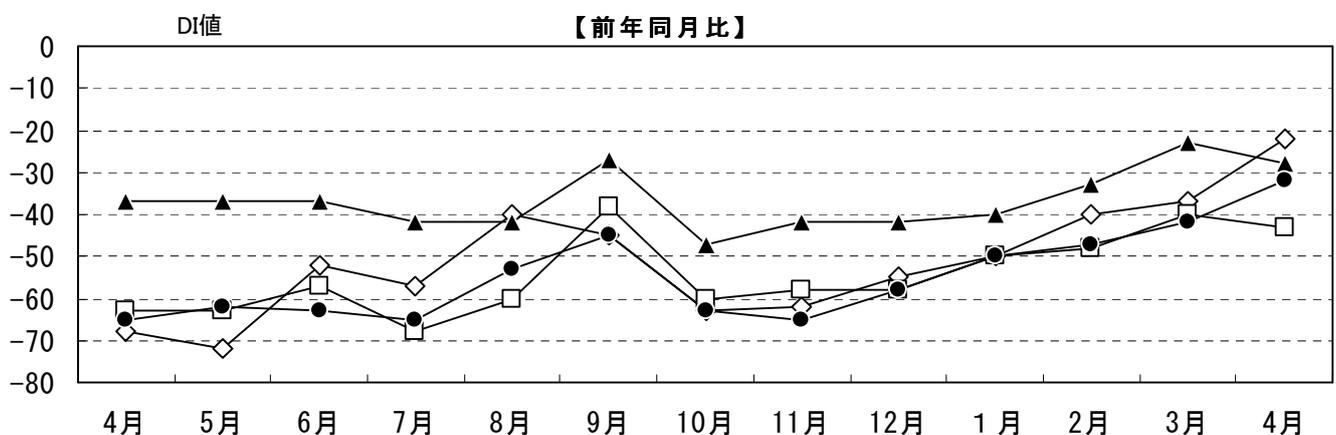
◆ 板金工事業

メーカーの素材の値上げで業界全体厳しい状況。

◆ 一般貨物自動車運送業

燃料が上昇傾向にある。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ（H21年4月～H22年4月）●



《◇…売上 □…収益 ▲…資金繰り ●…景況》

活路開拓事業等の採択組合の紹介

今年度の中小企業組合等活路開拓事業（全中補助事業）について、以下の組合が採択された。

- 【活路事業】協同組合江釣子ショッピングセンター
- 【WEB構築】協同組合江釣子ショッピングセンター
盛岡駅前商店街振興組合、山田町特産品販売協同組合
- 社団法人岩手県電業協会、岩手県アパレル協同組合、協同組合千厩新町振興会
- 【自主研修】岩手県南建設業協同組合、協同組合宮古ファーマシー
北上地区タクシー業協同組合

【お願い】 組合決算書等の本会への提出にご協力ください

組合では、通常総会終了後の一定期間内に、所管行政庁への決算書等の届出義務がありますが、その際、本会にも決算書及び通常総会議事録(写しで可)等の提出についてご協力をお願いいたします。

なお、頂戴した決算書等は、本会支援の際必要とする組合情報の整備の他、組合表彰等への貴重な情報源として活用しております。

中央会のホームページを是非ご活用下さい

本会が運営するホームページ（「応援します！がんばれ岩手の中小企業」）では、様々な情報をお伝えする「新着情報」の他、国や県などの「施策情報」及び「官公需情報」、「組合・組合員企業サーチ」など、多種多様な情報をいち早く、分かりやすく、タイムリーに提供しています。

また、この他にも、これから起業しようとする方を対象に「企業組合制度」のメリット等をお伝えする「チャレンジ起業家」コーナーや、自社の経営分析や経営革新、マーケティングをシュミレートできる「中小企業経営自己診断」コーナーなどがあります。是非一度ご覧いただきご活用されてはいかがでしょうか。



↑本会では、企業組合制度の設立から運営までをトータルサポート。創業をお考えの方は是非一度ご覧下さい。



↑経営診断を通じて自社の強みや弱みを把握し、新展開を図るために、まずは己を知ることが大切です。

◆主要日誌◆（5月1日～ 5月31日）

◎中央会主催事業

- 5/14 第55回中央会通常総会
- 5/20 成功店モデル事業スタートアップ研修会（釜石）

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 5/11 全国中央会正副会長会議
- 5/12 民主党幹部等との懇談会
- 5/17 いわて農商工連携ファンド事業審査委員会

- 5/17 中小企業応援センター連絡協議会
- 5/18 いわて希望ファンド事業審査委員会
- 5/19 黄金の国いわてフェア実行委員会
- 5/21 6次産業チャレンジ支援事業審査会
- 5/26 盛岡市勤労者福祉サービスセンター評議員会
- 岩手起業家サポーターリングネットワーク会議
- 5/27 岩手県産業貿易振興協会理事会・総会